

グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型） 〈愛称 ゴーゴー・バランス〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2022年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）」は、2022年12月21日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644943>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	金						期 中 騰 落 中 率
(設定日)	円			円	%	%	%	%	百万円	
2020年2月12日	10,000			—	—	—	—	—	500	
1期(2020年12月21日)	12,375			0	23.8	97.6	23.4	366.4	23.8	10,771
2期(2021年12月21日)	14,950			0	20.8	99.2	25.6	376.1	25.3	12,494
3期(2022年12月21日)	6,566			0	△56.1	99.4	30.0	366.1	24.9	7,202

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2021年12月21日	円 14,950	% —	% 99.2	% 25.6	% 376.1	% 25.3
12月末	15,193	1.6	100.2	25.1	372.5	25.3
2022年1月末	13,315	△10.9	98.5	28.4	360.4	24.8
2月末	12,447	△16.7	99.2	27.0	361.9	24.8
3月末	12,283	△17.8	98.9	25.4	367.8	25.0
4月末	10,608	△29.0	99.1	26.6	371.9	25.1
5月末	10,032	△32.9	99.5	24.4	363.1	24.6
6月末	8,420	△43.7	94.8	28.3	360.6	24.0
7月末	10,048	△32.8	94.7	23.7	356.7	24.0
8月末	8,534	△42.9	100.0	29.1	369.9	24.9
9月末	6,376	△57.4	100.8	27.1	380.7	24.9
10月末	6,785	△54.6	100.4	24.5	366.9	24.7
11月末	7,335	△50.9	97.3	26.5	362.3	24.5
(期 末) 2022年12月21日	6,566	△56.1	99.4	30.0	366.1	24.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

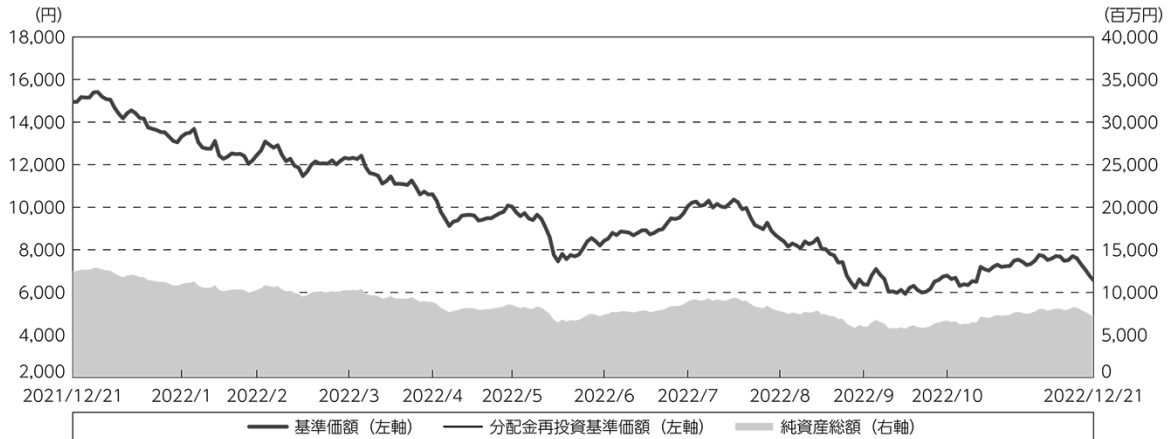
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年12月22日～2022年12月21日)

期中の基準価額等の推移



期 首：14,950円

期 末：6,566円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 56.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市場環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

＜値下がり要因＞

- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・国内外債券資産を保有したこと。
- ・国内外不動産投資信託資産を保有したこと。

投資環境

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに下落しました。政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となったものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のための欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きの継続を受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場の株価は下落しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、サプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。10月後半から期間末にかけては、公表された米国の購買担当者景気指数（PMI）速報値や消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったこと、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨にて多くの参加者が利上げペースの減速を支持していたことが明らかとなったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化リスクが低いとの見解から景気への悪影響は限定的との見方が高まったことや、原油などの資源価格の上昇局面が資源産出国の株式市場にて好感されたこと、中国景気の減速懸念を背景に中国当局による景気対策への期待が高まったこと、中国人民銀行（PBOC）が景気を下支えするため主要な政策金利を引き下げたことなどが支援材料となる一方、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米長期金利の上昇を受けて新興国株式市場からの資金流出が警戒されたこと、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国が政策金利を引き上げたこと、FRBやECBによる金融引き締めの長期化観測から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。ロシア軍の

ウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったことや、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、FRB議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。ロシアによる軍事侵攻などウクライナ情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国におけるロックダウン（都市封鎖）措置の拡大や長期化による中国経済や世界経済の先行き懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、市場予想を下回る米国のインフレ指標や公表されたFOMC議事要旨などから、FRBによる金融引き締めペースの減速が見込まれたことなどが利回りの低下要因となったものの、世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことや、ECBが政策金利引き上げ継続の姿勢を示したこと、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数や失業率が市場予想よりも良好となったこと、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ懸念の高まりから欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速が警戒されたこと、期間末にかけて日銀が金融緩和策の一部修正を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。米国の堅調な経済指標やFRB議長による米国景気の力強さについての言及などを受けて景気回復が期待されたことや、米国の主要REITの決算が概ね市場予想を上回ったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、主要中央銀行による政策金利の引き上げ、ECBによる政策金利引き上げ継続の表明、米国やユーロ圏などの市場予想を上回るインフレ指標などを受けて主要国の長期金利が総じて上昇したことや、世界景気の減速懸念などから株式市場が下落したこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大・長期化による中国経済や世界経済の先行きに対する懸念、ロシアによる東欧2カ国への天然ガスの供給停止などウクライナ侵攻を巡るロシアと欧州との間の対立激化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けた安全資産としての需要の高まりや、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景に金を買う動きが先行したことなどから、金価格は上昇しました。3月中旬から10月下旬にかけては、米中関係の緊張感の高まりなどから相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となった局面も見られたものの、FRBによる大幅な政策金利引き上げ見通しなどを背景に米国長期金利が上昇したことや、このことを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが重しとなり、金価格は下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測を背景にアメリカドルが主要通貨全般に対して下落したことや、米国長期金利が低下したことなどが支援材料となり、金価格は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2021年12月22日～ 2022年12月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,845

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル5.5倍バランス・マザーファンド)

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月22日～2022年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.396)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.660)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.156	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.033)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(12)	(0.123)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.204	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.035)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(16)	(0.157)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	147	1.450	
期中の平均基準価額は、10,114円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

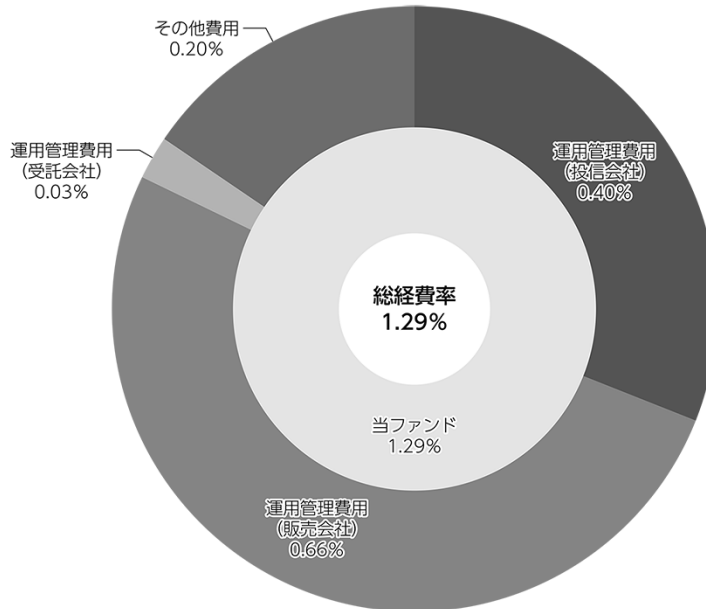
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月22日～2022年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	千口 2,525,254	千円 2,087,267	千口 155,422	千円 221,780

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	8,085,094	10,454,926	7,026,756

(注) 親投資信託の2022年12月21日現在の受益権総口数は、12,600,536千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	7,026,756	96.7
コール・ローン等、その他	239,501	3.3
投資信託財産総額	7,266,257	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル5.5倍バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,354,750千円）の投資信託財産総額（9,294,583千円）に対する比率は36.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=131.78円、1ユーロ=139.92円、1イギリスポンド=160.56円、1オーストラリアドル=88.06円、1シンガポールドル=97.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,266,257,971
コール・ローン等	239,501,673
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド(評価額)	7,026,756,298
(B) 負債	63,365,878
未払解約金	19,228,933
未払信託報酬	40,832,000
未払利息	447
その他未払費用	3,304,498
(C) 純資産総額(A－B)	7,202,892,093
元本	10,970,644,479
次期繰越損益金	△ 3,767,752,386
(D) 受益権総口数	10,970,644,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,566円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,357,198,058円、期中追加設定元本額は4,441,951,567円、期中一部解約元本額は1,828,505,146円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6566円です。

(注) 2022年12月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,767,752,386円です。

○損益の状況（2021年12月22日～2022年12月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,893
受取利息	78
支払利息	△ 40,971
(B) 有価証券売買損益	△6,529,159,157
売買益	677,915,353
売買損	△7,207,074,510
(C) 信託報酬等	△ 98,105,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,627,305,796
(E) 前期繰越損益金	1,966,725,532
(F) 追加信託差損益金	892,827,878
(配当等相当額)	(2,250,789,337)
(売買損益相当額)	(△1,357,961,459)
(G) 計(D+E+F)	△3,767,752,386
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,767,752,386
追加信託差損益金	892,827,878
(配当等相当額)	(2,252,560,627)
(売買損益相当額)	(△1,359,732,749)
分配準備積立金	1,966,725,532
繰越損益金	△6,627,305,796

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月22日～2022年12月21日）は以下の通りです。

項 目	2021年12月22日～ 2022年12月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,252,560,627円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,966,725,532円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,219,286,159円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,845円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年12月22日から2022年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年12月21日）
（2021年12月22日～2022年12月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年2月12日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。

世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。

世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。
金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。

なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。また、上記にかかわらず、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639123>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	期中率					
(設定日)	円		%	%	%	%	%	百万円
2020年2月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	492
1期(2020年12月21日)	12,489		24.9	100.0	24.0	375.5	24.4	10,510
2期(2021年12月21日)	15,308		22.6	100.1	25.8	379.6	25.5	15,323
3期(2022年12月21日)	6,721		△56.1	101.9	30.7	375.3	25.6	8,468

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰	落率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2021年12月21日	15,308		—	100.1	25.8	379.6	25.5
12月末	15,564		1.7	101.5	25.4	377.1	25.6
2022年1月末	13,631		△11.0	99.8	28.8	365.0	25.2
2月末	12,742		△16.8	100.6	27.4	367.1	25.2
3月末	12,585		△17.8	100.5	25.8	373.5	25.4
4月末	10,857		△29.1	100.4	27.0	376.5	25.4
5月末	10,271		△32.9	100.7	24.7	367.4	24.9
6月末	8,608		△43.8	96.2	28.7	366.0	24.3
7月末	10,307		△32.7	96.1	24.1	362.0	24.4
8月末	8,742		△42.9	101.4	29.5	375.1	25.2
9月末	6,508		△57.5	102.3	27.5	386.5	25.3
10月末	6,943		△54.6	102.3	24.9	373.6	25.1
11月末	7,523		△50.9	99.7	27.2	371.3	25.1
(期末)							
2022年12月21日	6,721		△56.1	101.9	30.7	375.3	25.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年12月22日～2022年12月21日)

基準価額の推移

期間の初め15,308円の基準価額は、期間末に6,721円となり、騰落率は△56.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

<値下がり要因>

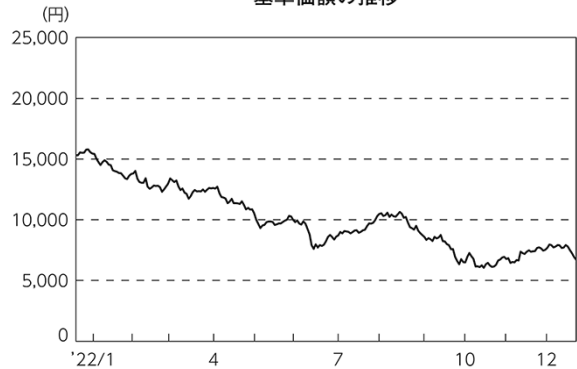
- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・国内外債券資産を保有したこと。
- ・国内外不動産投資信託資産を保有したこと。

(市況)

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに下落しました。政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となったものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のための欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きの継続を受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場の株価は下落しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、サプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。10月後半から期間末にかけては、公表された米国の購買担当者景気指数（PMI）速報値や消費者物価指数（CPI）が市場予想を

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/12/21	2021/12/29	2022/10/17	2022/12/21
15,308円	15,793円	6,051円	6,721円

下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったこと、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨にて多くの参加者が利上げペースの減速を支持していたことが明らかとなったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化リスクが低いとの見解から景気への悪影響は限定的との見方が高まったことや、原油などの資源価格の上昇局面が資源産出国の株式市場にて好感されたこと、中国景気の減速懸念を背景に中国当局による景気対策への期待が高まったこと、中国人民銀行（PBOC）が景気を下支えするため主要な政策金利を引き下げたことなどが支援材料となる一方、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米長期金利の上昇を受けて新興国株式市場からの資金流出が警戒されたこと、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国が政策金利を引き上げたこと、FRBやECBによる金融引き締め長期化観測から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったことや、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、FRB議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。ロシアによる軍事侵攻などウクライナ情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国におけるロックダウン（都市封鎖）措置の拡大や長期化による中国経済や世界経済の先行き懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、市場予想を下回る米国のインフレ指標や公表されたFOMC議事要旨などから、FRBによる金融引き締めペースの減速が見込まれたことなどが利回りの低下要因となったものの、世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことや、ECBが政策金利引き上げ継続の姿勢を示したこと、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数や失業率が市場予想よりも良好となったこと、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ懸念の高まりから欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速が警戒されたこと、期間末にかけて日銀が金融緩和策の一部修正を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。米国の堅調な経済指標やFRB議長による米国景気の力強さについての言及などを受けて景気回復が期待されたことや、米国の主要REITの決算が概ね市場予想を上回ったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、主要中央銀行による政策金利の引き上げ、ECBによる政策金利引き上げ継続の表明、米国やユーロ圏などの市場予想を上回るインフレ指標などを受けて主要国の長期金利が総じて上昇したことや、世界景気の減速懸念などから株式市場が下落したこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大・長期化による中国経済や世界経済の先行きに対する懸念、ロシアによる東欧2カ国への

天然ガスの供給停止などウクライナ侵攻を巡るロシアと欧州との間の対立激化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがR E I T価格の重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けた安全資産としての需要の高まりや、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景に金を買う動きが先行したことなどから、金価格は上昇しました。3月中旬から10月下旬にかけては、米中関係の緊張感の高まりなどから相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となった局面も見られたものの、FRBによる大幅な政策金利引き上げ見通しなどを背景に米国長期金利が上昇したことや、このことを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが重しとなり、金価格は下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測を背景にアメリカドルが主要通貨全般に対して下落したことや、米国長期金利が低下したことなどが支援材料となり、金価格は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月22日～2022年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	16 (3) (13)	% (0.158) (0.125)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (1) (16)	0.166 (0.008) (0.159)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.325	
期中の平均基準価額は、10,356円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月22日～2022年12月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,045,436	千円 2,281,030

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配	千口 69	千円 138,142	千口 125	千円 246,015
外国	アメリカ VANGUARD REAL ESTATE-ETF	110	千アメリカドル 10,056	186	千アメリカドル 18,249
	小計	110	10,056	186	18,249
	イギリス ISHARES UK PROPERTY-ETF	215	千イギリスポンド 1,159	284	千イギリスポンド 1,686
	小計	215	1,159	284	1,686
	オーストラリア VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	16	千オーストラリアドル 1,255	39	千オーストラリアドル 3,333
	小計	16	1,255	39	3,333
シンガポール NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	180 (-)	千シンガポールドル 174 (△) 7)	734	千シンガポールドル 774	
小計	180 (-)	174 (△) 7)	734	774	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 2,728	百万円 3,072	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	33,177	39,526	-	-
外国	株式先物取引	50,998	57,517	-	-
	債券先物取引	182,909	200,409	-	-
	商品先物取引	17,061	19,363	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年12月22日～2022年12月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,680,000	2,603,441	30.7	—	30.7	—	—
合 計	2,680,000	2,603,441	30.7	—	30.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第357回利付国債 (10年)	0.1	700,000	685,244		2029/12/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	330,000	320,096		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	200,000	193,744		2031/3/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	600,000	580,446		2031/6/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	500,000	483,035		2031/9/20
第368回利付国債 (10年)	0.2	350,000	340,875		2032/9/20
合 計		2,680,000	2,603,441		

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	
上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配	164	千円	109	千円	%
合 計	164	164	109	207,477	2.4
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	< 2.4% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
VANGUARD REAL ESTATE-ETF		200	125	10,353	1,364,349	16.1
小 計		口 数 ・ 金 額				
		200	125	10,353	1,364,349	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<16.1%>
(イギリス)				千イギリスポンド		
ISHARES UK PROPERTY-ETF		382	314	1,381	221,753	2.6
小 計		口 数 ・ 金 額				
		382	314	1,381	221,753	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF		65	42	3,181	280,199	3.3
小 計		口 数 ・ 金 額				
		65	42	3,181	280,199	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.3%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF		1,597	1,043	939	91,670	1.1
小 計		口 数 ・ 金 額				
		1,597	1,043	939	91,670	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>
合 計		口 数 ・ 金 額				
		2,245	1,525	—	1,957,973	
		銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<23.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 510	百万円 —
	債券先物取引	長期国債先物	4,372	—
外国	株式先物取引	EUSTX50	1,420	—
		FTSE100	307	—
		SP EMINI	5,605	—
		MINMSCIE	785	—
	債券先物取引	FBTP10Y	1,906	—
		BUND10Y	2,548	—
		BUXL30Y	610	—
		OAT10Y	3,405	—
		GILT10Y	1,575	—
		TNOTE2Y	7,784	—
商品先物取引	TNOTE10Y	6,672	—	
	TBOND30Y	2,909	—	
	商品先物取引	GOLD100	2,189	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,603,441	28.0
投資信託受益証券	2,165,450	23.3
コール・ローン等、その他	4,525,692	48.7
投資信託財産総額	9,294,583	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,354,750千円) の投資信託財産総額 (9,294,583千円) に対する比率は36.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=131.78円、1ユーロ=139.92円、1イギリスポンド=160.56円、1オーストラリアドル=88.06円、1シンガポールドル=97.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,354,819,829	
コール・ローン等	2,257,801,054	
公社債(評価額)	2,603,441,200	
投資信託受益証券(評価額)	2,165,450,924	
未収入金	327,621,370	
未収利息	281,743	
前払費用	75,342	
差入委託証拠金	2,000,148,196	
(B) 負債	886,088,754	
未払金	886,084,532	
未払利息	4,222	
(C) 純資産総額(A-B)	8,468,731,075	
元本	12,600,536,813	
次期繰越損益金	△ 4,131,805,738	
(D) 受益権総口数	12,600,536,813口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,721円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,010,331,056円、期中追加設定元本額は2,851,012,428円、期中一部解約元本額は260,806,671円です。

(注) 2022年12月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型) 10,454,926,795円
- ・グローバル5.5倍バランスファンド(予想分配金提示型) 2,145,610,018円

(注) 1口当たり純資産額は0.6721円です。

(注) 2022年12月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,131,805,738円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年12月22日から2022年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年12月22日～2022年12月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	111,202,900	
受取配当金	87,545,323	
受取利息	3,000,040	
その他収益金	21,309,016	
支払利息	△ 651,479	
(B) 有価証券売買損益	401,096,451	
売買益	1,383,581,073	
売買損	△ 982,484,622	
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,482,057,945	
取引益	1,881,440,533	
取引損	△11,363,498,478	
(D) 保管費用等	△ 18,287,399	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 8,988,045,993	
(F) 前期繰越損益金	5,313,228,925	
(G) 追加信託差損益金	△ 396,430,143	
(H) 解約差損益金	△ 60,558,527	
(I) 計(E+F+G+H)	△ 4,131,805,738	
次期繰越損益金(I)	△ 4,131,805,738	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。